

経営比較分析表（令和6年度決算）

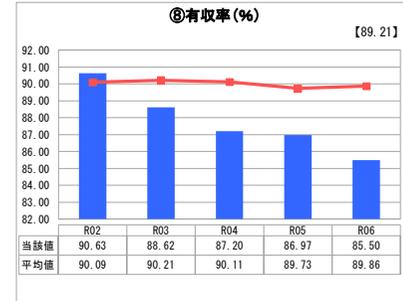
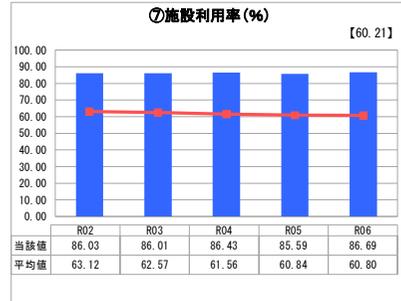
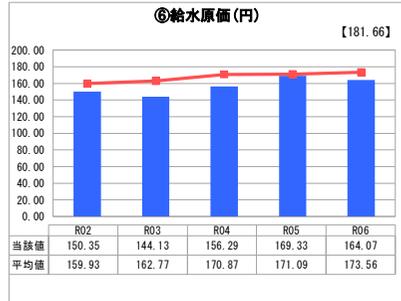
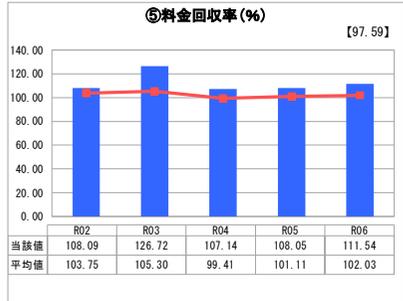
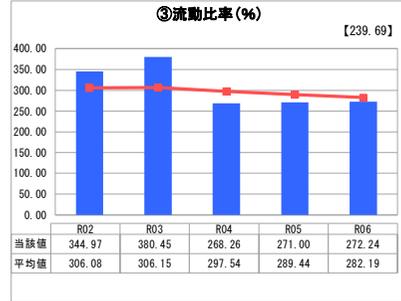
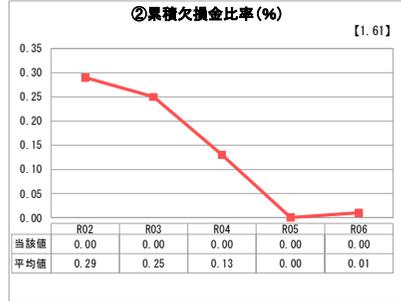
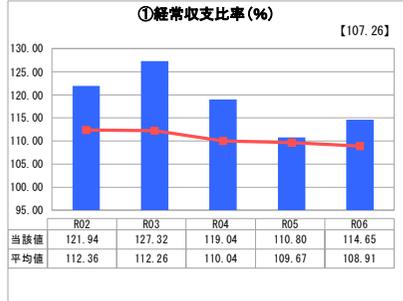
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	74.22	97.95	3,135	

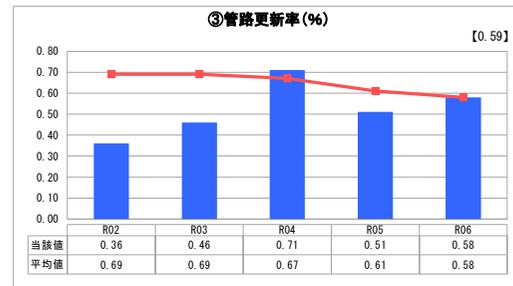
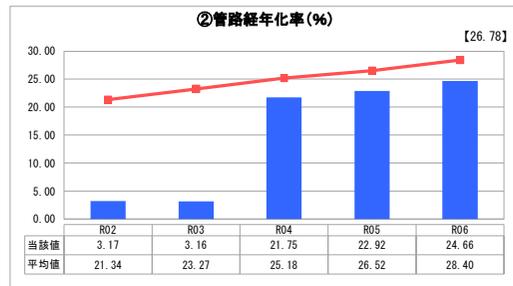
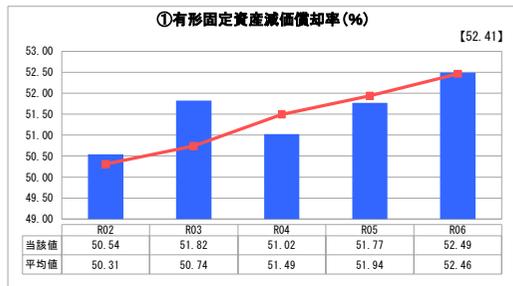
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
190,927	159.82	1,194.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
186,124	156.09	1,192.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①【経常収支比率】前年度と比較し給水収益が減少したが、修繕費や資産減価償却費も減少した結果、数値が改善した。引き続き投資の効率化と費用の削減、健全経営の継続に努める。

②【流動比率】継続して100%を上回っており短期的な債務に対する支払能力を有しているが、老朽化する施設の更新需要の増加や給水収益の減少に対して、一定水準の現金預金を確保するとともに、計画的な起債に努める。

③【企業債残高対給水収益比率】令和2年度の料金改定以降は、類似団体平均値よりも低水準である。施設の更新計画に対する資金需要を見極めるとともに、計画的な企業債の発行に努め、安定的な企業経営を継続する。

④【料金回収率】継続して100%を上回っており給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。今後、施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、投資の効率化を図り費用の削減に努める。

⑤【給水原価】類似団体平均値より低水準にあるものの、施設の維持管理費の増加や給水収益の減少により給水原価は増加傾向にある。今後も投資の効率化や維持管理費の削減に努める。

⑥【施設利用率】類似団体平均値よりも高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量を考慮しながら施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努める。

⑦【有収率】類似団体平均値を下回っている状態のため、今後も継続して漏水等の対策を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①【有形固定資産減価償却率】類似団体平均値と同水準である。基本計画に基づく事業が令和2年度から本格化しているが、必要な設備投資を適宜見極め、引き続き効率的な経営に努める。

②【管路経年化率】類似団体平均値よりも低い水準にあるものの、法定耐用年数を経過する管路が今後も増加していくため、優先順位を見極めながら管路の更新を継続し、機能の維持に努めていく。なお、令和4年度から集計方法を見直している。

③【管路更新率】類似団体平均値と同水準である。当年度は、令和5年度から繰越した工事延長の長い路線が完成し、整備延長に加工された影響もあり管路更新率が改善している。引き続き、管路の経年状況を考慮しながら有効な投資を行っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体や全国平均と比較すると概ね良好だが、給水人口の減少に伴い給水収益が減少していることに加えて、施設の維持管理費や更新費用等の増加により経営環境は厳しさを増している。更に、金利上昇や物価高騰の長期化に伴う歳出の増加も予想されることから、計画的な設備投資を行いながら、費用の削減に努めていく必要がある。

令和5年度に改定した経営戦略の検証等を行い、今後も投資の効率化や資金留保に努め、安全で安心な水の供給を継続していく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

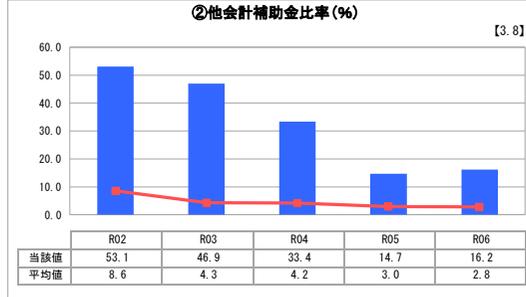
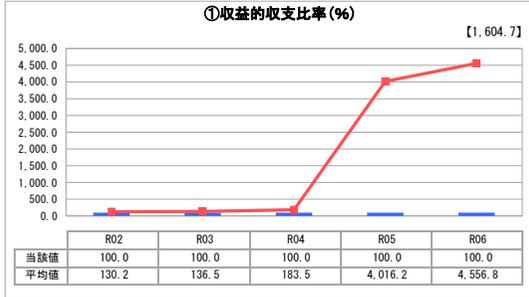
埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	28	

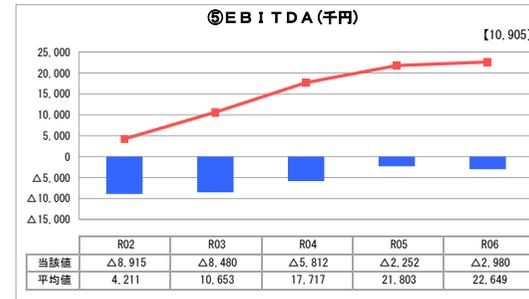
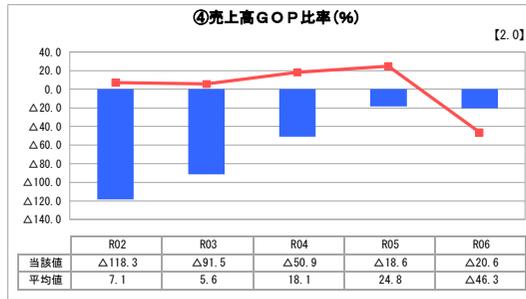
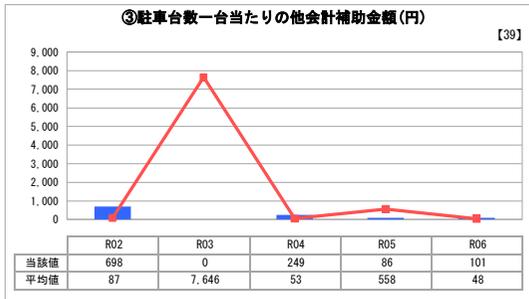
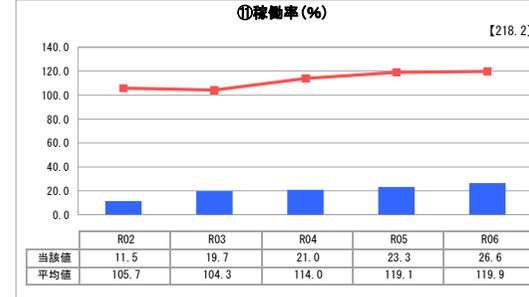
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	200	無

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

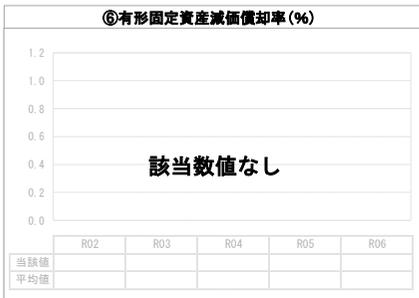
1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

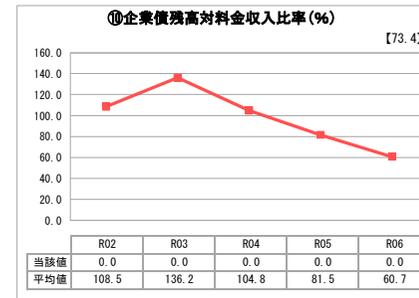


⑦敷地の地価(千円)

104

⑧設備投資見込額(千円)

200,000



分析概

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、利用料金収入は限られており、他会計からの繰入金に頼っている状況である。
 ②他会計補助金比率は総費用が増加したことから前年度比では増加し、平均値を上回っている。
 ③利用台数は増加したものの、総費用も増え繰入金も増加したため、前年度を上回っている。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が低下してしている状況にあり、前年度を下回っている。

2. 資産等の状況について
 ⑥及び⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
 ⑧施設の老朽化による設備更新が必要であるため、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
 ⑩地方債の償還が終了し、0となっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響から、低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。令和3年度から利用料金の値下げを行ったことで利用者数は増加している。

全体総括
 当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし、当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきたが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、経営改善に向けた取組が必要となる。

経営比較分析表（令和6年度決算）

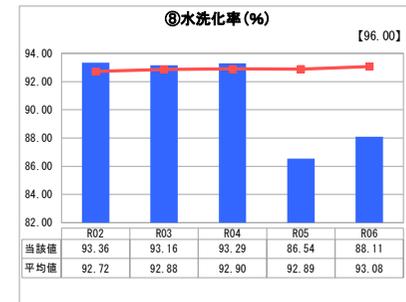
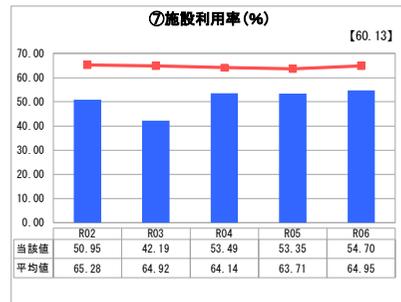
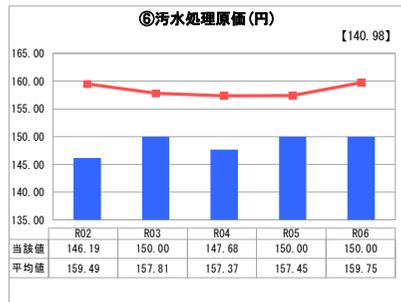
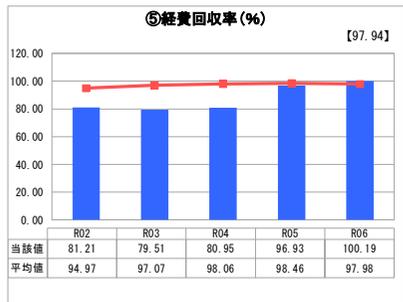
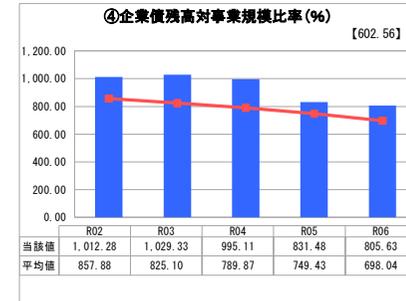
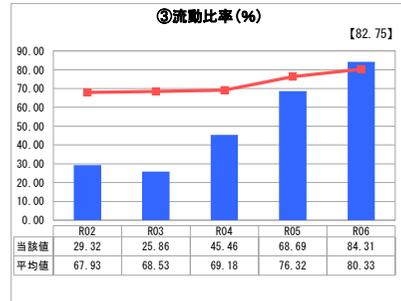
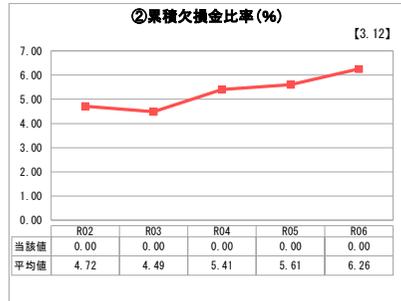
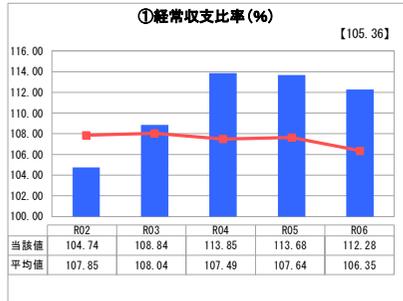
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	69.84	50.56	76.51	2,585

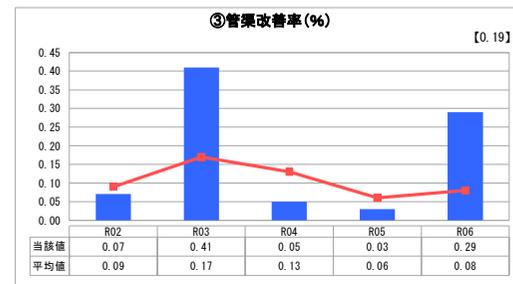
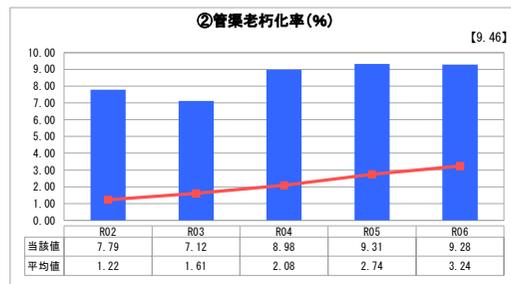
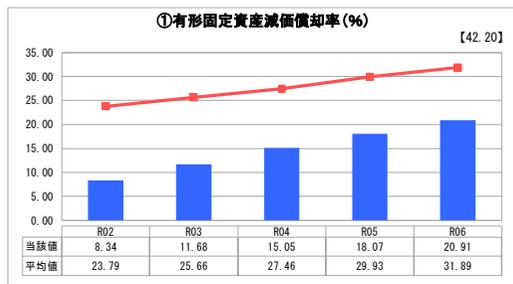
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
190,927	159.82	1,194.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
96,234	20.62	4,667.02

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっている。
 ② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率はここ数年改善しており、初めて類似団体平均を上回ったものの、健全経営に必要とされる100%を下回っているため、今後も引き続き資金の確保に努めていく。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、令和5年度の使用料改定の効果により令和5、6年度と減少したが、今後は下水道使用料の増加が見込めない中、更新需要等に対応する企業債の発行により上昇する見込みである。
 ⑤ 経費回収率は、令和5年度の使用料改定により汚水処理に係る費用が下水道使用料で賄われているとされる100%を達成した。今後も経費回収率100%の維持に努めていく。
 ⑥ 汚水処理原価は、150円を超える部分は分立式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込みである。引き続き、不明水の対策などによる費用削減に努める。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であることから、整備の進捗と普及促進による接続率の上昇を図っていく。
 ⑧ 水洗化率は、算定方法を見直した前年度からは改善したものの、類似団体平均を大きく下回っている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度に地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから低くなっているが、今後も数値が上昇する見込みとなっている。
 ② 管渠老朽化率は、平均を上回っている。本市は現在も管渠布設を進めているが、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きいため数字が改善しない。なお、耐用年数を越えた管渠等の更新工事は、今後ストックマネジメント計画に基づき、経過年数にかかわらず計画的に実施していく。
 ③ 管渠改善率は、令和5年度からの繰越工事があったため大きく増加した。今後も耐用年数を越えた管渠の中でも特に、管渠調査の結果による緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

全体総括

単年度収支は黒字となっており、また、流動比率や経費回収率など、令和5年度の使用料改定の結果改善した項目もあるものの、今後、人口減少による使用料の減少や物価高騰による維持管理費の増大が見込まれる。
 加えて、本市は管渠の老朽化が進んでおり、新規布設工事を行いつつ老朽化に対する更新工事も進めていく必要があるため、今後は厳しい財政運営を迫られることになる。
 令和7年度に改定予定の経営戦略に基づき、計画的かつ効果的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

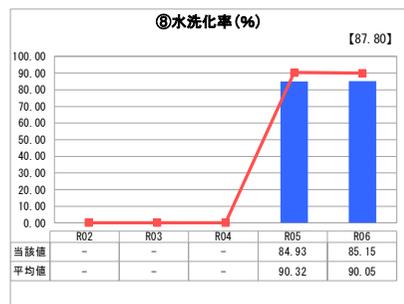
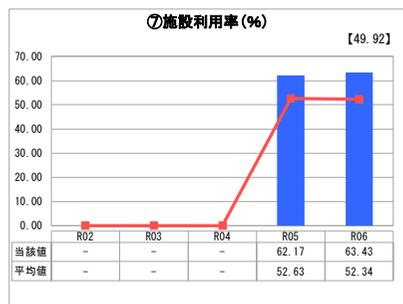
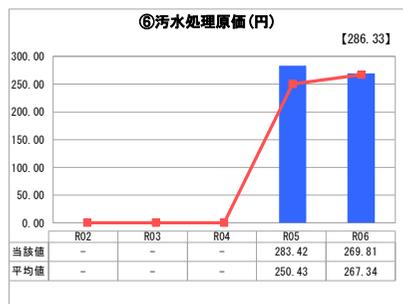
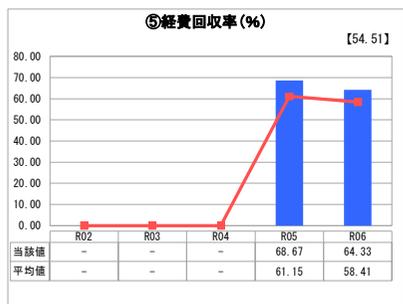
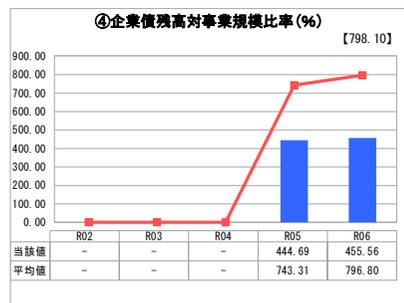
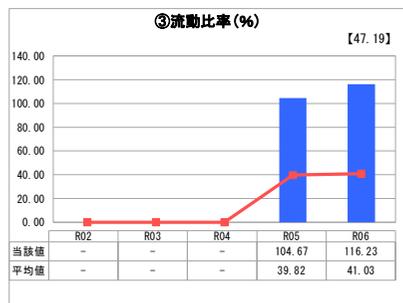
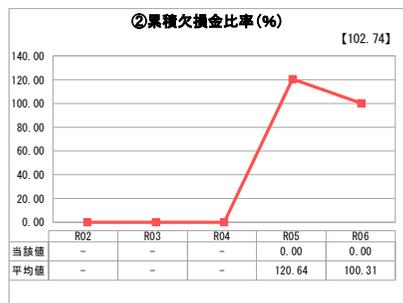
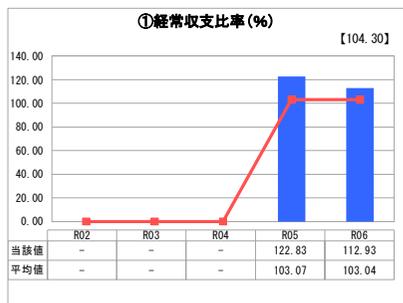
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.61	4.61	86.25	4,180

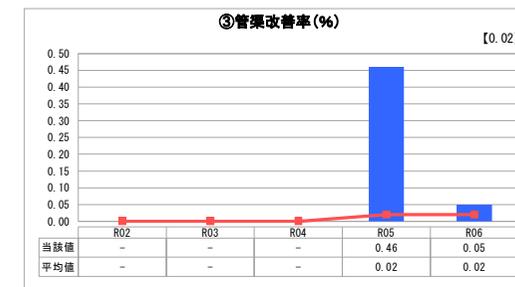
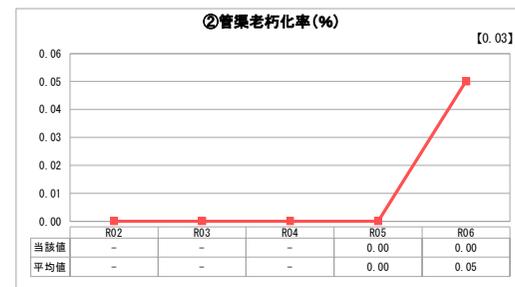
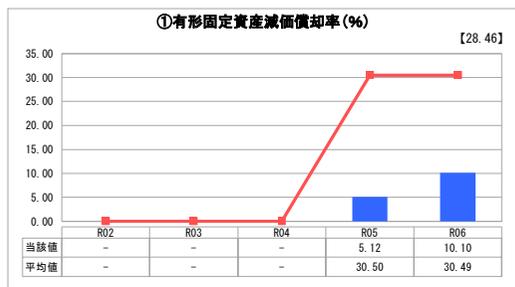
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
190,927	159.82	1,194.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,782	4.71	1,864.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、その反面⑤経費回収率は64.33%と100%を大きく下回っているのは、一般会計からの基準外繰入金（赤字補填）に大きく依存している状態を示している。
 ② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率は、100%を上回っているものの、上記のとおり一般会計からの繰入金に依存している面が大きいため、引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体、全国平均と比べその数値は低くなっているが、これは整備が終了し、平成23年以降借入を行っていないためである。今後は更新等で企業債借入が予定されていることから変動が見込まれる。
 ⑤ 汚水処理原価は、類似団体平均と同水準ではあるが農業集落排水事業の非効率性が顕著となっており、今後施設の統廃合等により汚水処理費の縮減を図っていく。
 ⑦ 施設利用率は63.43%全施設の平均で見れば処理能力に余裕が認められるものの、エリアにより、水量超過により新規接続ができない処理区や想定よりも接続が少ない処理区が存続する。管路更新による不明水対策と合わせ、将来的な処理場の統廃合による再構築を図っていく。
 ⑧ 水洗化率は85.15%となっているが、本事業の管路延長計画はないため、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは令和5年度に地方公営企業法を適用した際、前年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから低くなっているものである。
 ② 管渠老朽化率は、耐用年数を超過している管渠は少ないが、③管渠改善率のとおり、最適整備構成に基づき、浸入水等の状況を判断しながら管渠の更新を実施している。

全体総括

令和5年度に法適用を行い、経営の見える化を図った結果、汚水処理費が使用料で賚らず、基準外繰入金に頼った厳しい経営状況が浮き彫りになった。これは、維持管理に多額の費用がかかっており直ちに改善することは困難である。また、今後、人口減少による使用料の減少や物価高騰による維持管理費の更なる増大が見込まれ、財政状況の改善が課題となっている。
 今後は、令和7年度改定予定の経営戦略に基づき、施設の統廃合により維持管理費用及び設備更新費用の縮減を図り、経営の効率化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。